

Digital Garage

代表者

平成26年6月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)



平成26年5月14日

東

上場取引所

上場会社名株式会社 デジタルガレージ コード番号 4819

URL http://www.garage.co.jp/ (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 郁

(役職名) 取締役 コーポレートストラテジー本部 (氏名) 曽田 誠 問合せ先責任者 管掌

TEL 03-6367-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の連結業績(平成25年7月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
26年6月期第3四半期	23,894	17.5	1,186	90.2	2,498	32.4	1,873	△15.2	
25年6月期第3四半期	20,328	76.8	624	△69.0	1,886	△34.0	2,208	△6.4	

(注)包括利益 26年6月期第3四半期 5.310百万円 (138.8%) 25年6月期第3四半期 2.223百万円 (△11.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益		
	円 銭	円銭		
26年6月期第3四半期	39.92	39.79		
25年6月期第3四半期	49.60	49.56		

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年6月期第3四半期	76,249	36,467	40.1	650.34
25年6月期	56,010	27,258	45.9	548.54

26年6月期第3四半期 30,549百万円 25年6月期 25,705百万円 (参考)自己資本

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭			
25年6月期	_	0.00	_	1,000.00	1,000.00			
26年6月期	_	0.00	_					
26年6月期(予想)				5.00	5.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いましたが、平成25年6月期の期末配当金については、当該分割前の実績を記載 しております。

3. 平成26年 6月期の連結業績予想(平成25年 7月 1日~平成26年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	5	主語	<u> </u>	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百	万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	32,	000	14.4	1,800	36.1	3,500	13.7		△22.7	44.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 :有 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

47,230,800 株 25年6月期 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 26年6月期3Q 47,119,200 株 ② 期末自己株式数 26年6月期3Q 256,800 株 25年6月期 256,800 株 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 26年6月期3Q 46,923,440 株 25年6月期3Q 44,524,086 株

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、 期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意) ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について) ・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

(その他特記事項) ・当社は、平成25年8月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するととも に、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	ç
(継続企業の前提に関する注記)	ç
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	ç
(セグメント情報等)	ç

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円高の是正や政府による財政政策に支えられながら企業収益の改善が進み、個人消費も消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により活性化するなど、緩やかな回復基調で推移致しました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成25年12月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,579万とインターネットを利用する機会が広く普及しており、スマートフォンやタブレットの利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約3,358万となるなど継続的な拡大基調にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは「Lean Global」(Lean:無駄のない、Global:地球規模)という企業コンセプトのもと、東京・サンフランシスコ・香港の3つのヘッドクォーターが連携しながら、マーケティングソリューションとEコマース決済プラットフォームの提供をベースに、投資を伴うビジネスインキュベーションを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、インキュベーション事業において、新規株式公開(IPO)市場の環境好転を受け、国内外のベンチャー企業への投資・育成ビジネスによる利益が計画を上回り、また、マーケティング事業において、インターネット広告が好調に推移したことから、当社グループの連結売上高は23,894百万円(対前年同期比3,565百万円増、同17.5%増)となり、営業利益は1,186百万円(対前年同期比562百万円増、同90.2%増)となりました。また、持分法による投資利益1,229百万円の計上等により、経常利益は2,498百万円(対前年同期比611百万円増、同32.4%増)となり、当社の連結子会社であるecontext Asia Limitedの香港証券取引所への株式上場に伴い、特別利益として持分変動利益374百万円が発生したこと等により、四半期純利益は1,873百万円(対前年同期比335百万円減、同15.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ペイメント事業]

ペイメント事業におきましては、Eコマース(EC)における決済ソリューションの提供を行っております。日本国内で決済事業を展開するベリトランス㈱及び㈱イーコンテクストにおいては、国内EC市場の拡大を受けて、決済の取扱件数、取扱高が堅調に伸長致しました。前第3四半期連結累計期間においては、ベリトランス㈱及び一部連結子会社の決算日を3月31日から連結決算日である6月30日に変更したことに伴い、12ヶ月間の実績を連結しており、その影響を除いた実質的な前年同期比においては増収増益となりました。また、当社グループの決済ソリューションはこれまで、大規模サイトを運営するEC事業者を中心に利用されてきましたが、スタートアップ企業や個人などでも手軽にEC市場に参入できるようになってきたことを受けて、中小規模のEC事業者が数行のコードを書くだけで導入可能な簡易な決済サービス「VeriTrans Air Direct(ベリトランス エアー ダイレクト)」の提供を開始致しました。当社グループでは、EC市場の裾野が広がったことで、幅広く多様となりつつあるユーザー・事業者のニーズに応えるサービス開発に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,107百万円(対前年同期比1,036百万円減、同9.3%減)、営業利益は878百万円(対前年同期比164百万円減、同15.8%減)となりました。

[マーケティング事業]

マーケティング事業におきましては、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングを行っております。広告・プロモーションを手掛ける当社ディージー・アンド・アイベックスカンパニーは、金融等の業界に特化したアフィリエイトマーケティングが好調なウェブマーケティング領域が牽引して、売上・収益の拡大が続きました。また、(株)BI. Garageでは、当社グループが保有するビッグデータを活用し、企業のマーケティング活動に最適なソリューションを提供する広告商品「BIG MINING(ビッグマイニング)」の販売を開始致しました。「BIG MINING」は、当社グループが運営するサイト利用者の消費行動を分析し、効果的な広告配信を行うことで、マーケティング効果の最大化を目的とするものであります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,637百万円(対前年同期比2,698百万円増、同34.0%増)、営業利益は644百万円(対前年同期比338百万円増、同111.1%増)となりました。

[インキュベーション事業]

インキュベーション事業におきましては、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。また、米国サンフランシスコに本社を置くNeo Innovation, Inc.が、ソフトウエア開発支援やデザインコンサルティングを手掛けております。ベンチャー企業への投資を行う㈱DGインキュベーションでは、新規株式公開(IPO)市場の環境好転を受け、国内外のベンチャー企業への投資・育成ビジネスによる利益が対前年同期比で増加致しました。また、スタートアップ企業への投資と育成を組み合わせたビジネスモデルで注目を集めるBetaworks Studio, LLC(本社:米国ニューヨーク州ニューヨーク市)への出資を行い、同時に、互いに投資先企業や戦略パートナー企業を紹介し合うことなどを企図する業務提携についても基本合意致しました。この提携により、当社グループの米国東海岸におけるネットワークがより強固なものとなり、更なるインキュベーション事業のグローバル展開を加速させて参ります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,149百万円(対前年同期比1,903百万円増、同152.7%増)、営業利益は423百万円(前年同期は営業損失222百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて16,464百万円増加し、50,301百万円となりました。この主な要因は、連結子会社における公募増資による資金調達等により現金及び預金が9,107百万円、営業投資有価証券が6,025百万円、決済事業等に係る未収入金が1,569百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,774百万円増加し、25,947百万円となりました。この主な要因は、連結子会社における公募増資による持分変動等によりのれんが2,493百万円減少した一方、持分法による投資利益の計上及び新規取得等により投資有価証券が5,316百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて8,773百万円増加し、30,574百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が5,300百万円、決済事業等に係る預り金が1,809百万円、支払手形及び買掛金が679百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,256百万円増加し、9,206百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が2,168百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて9,209百万円増加し、36,467百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により234百万円減少した一方、四半期純利益の計上により1,873百万円増加したことによるもののほか、連結子会社における公募増資による持分変動等により少数株主持分が4,356百万円、有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金が3,127百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年1月20日に発表致しました連結業績予想に変更 はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法については、定率法(平成10年4月以降に取得した建物は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、主に今後のペイメント事業の事業拡大に向けた設備投資を契機に有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占め、今後は耐用年数に渡り安定的な利用が見込まれることから、より合理的な費用配分の方法であると判断したために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ82,625千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
音産の部		
流動資産		
現金及び預金	15, 329, 272	24, 436, 60
金銭の信託	3, 768, 127	2, 754, 01
受取手形及び売掛金	2, 688, 570	3, 750, 81
営業投資有価証券	2, 641, 416	8, 667, 02
投資損失引当金	△240, 949	△468, 45
商品	1,862	5, 00
仕掛品	15, 193	39, 82
原材料及び貯蔵品	789	97
未収入金	9, 037, 107	10, 606, 42
その他	612, 803	525, 92
貸倒引当金	△17, 008	△16, 36
流動資産合計	33, 837, 184	50, 301, 79
固定資産		
有形固定資産	2, 038, 649	2, 188, 75
無形固定資産		
ソフトウエア	1, 106, 943	1, 185, 92
のれん	9, 968, 182	7, 474, 22
その他	18, 624	21, 75
無形固定資産合計	11, 093, 751	8, 681, 90
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 521, 160	10, 837, 53
その他	3, 561, 865	4, 295, 13
貸倒引当金	△33,008	△31, 7°
投資損失引当金	△8, 965	△23, 90
投資その他の資産合計	9, 041, 052	15, 076, 99
固定資産合計	22, 173, 453	25, 947, 6
資産合計	56, 010, 638	76, 249, 4

()) / LL		-	\sim
(単位	٠	-	ш١
(T 11/.		- 1	1 1/

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 232, 135	1, 911, 959
短期借入金	_	5, 300, 000
1年内返済予定の長期借入金	305, 159	361, 758
未払法人税等	810, 592	371, 418
賞与引当金	96, 199	86, 341
預り金	18, 229, 792	20, 039, 280
その他	1, 128, 074	2, 504, 208
流動負債合計	21, 801, 952	30, 574, 966
固定負債		
長期借入金	6, 799, 916	8, 968, 367
退職給付引当金	72, 661	84, 914
その他	77, 579	153, 364
固定負債合計	6, 950, 157	9, 206, 646
負債合計	28, 752, 110	39, 781, 613
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 330, 041	7, 399, 002
資本剰余金	11, 016, 091	10, 812, 055
利益剰余金	7, 003, 215	8, 641, 956
自己株式	△69, 840	△69, 840
株主資本合計	25, 279, 508	26, 783, 174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31, 534	3, 159, 347
為替換算調整勘定	394, 662	606, 580
その他の包括利益累計額合計	426, 196	3, 765, 927
新株予約権	84, 520	94, 158
少数株主持分	1, 468, 302	5, 824, 570
純資産合計	27, 258, 528	36, 467, 830
負債純資産合計	56, 010, 638	76, 249, 444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
売上高	20, 328, 393	23, 894, 353
売上原価	15, 873, 141	18, 674, 593
売上総利益	4, 455, 251	5, 219, 760
販売費及び一般管理費	3, 831, 170	4, 033, 001
営業利益	624, 081	1, 186, 758
営業外収益		
受取利息	4, 520	6, 266
受取配当金	2, 242	100
持分法による投資利益	945, 364	1, 229, 009
その他	579, 387	469, 753
営業外収益合計	1, 531, 514	1, 705, 130
営業外費用		
支払利息	86, 696	63, 492
不動産賃貸原価	84, 889	136, 64
上場関連費用	07.070	191, 603
その他	97,079	1, 740
営業外費用合計	268, 664	393, 486
経常利益	1, 886, 931	2, 498, 402
特別利益		
持分変動利益	18, 603	374, 492
投資有価証券売却益	153, 417	116, 396
関係会社株式売却益 その他	1, 024, 714	9, 54
· ,_	1, 196, 735	500, 43
特別利益合計	1, 190, 755	500, 454
特別損失 固定資産除却損	12, 152	6, 789
減損損失	2,022	376
投資損失引当金繰入額	4, 881	18, 592
事務所移転費用	12, 583	-
その他	28, 669	707
特別損失合計	60, 309	26, 467
税金等調整前四半期純利益	3, 023, 356	2, 972, 370
法人税、住民税及び事業税	826, 543	950, 688
法人税等調整額	18, 223	11, 450
法人税等合計	844, 767	962, 135
少数株主損益調整前四半期純利益	2, 178, 589	2, 010, 235
少数株主損益調整削四十規杷利益 少数株主利益又は少数株主損失(△)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	<u>△29, 865</u>	137, 181
四半期純利益	2, 208, 454	1, 873, 053

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2, 178, 589	2, 010, 235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123, 912	3, 128, 388
為替換算調整勘定	△78, 693	171, 577
その他の包括利益合計	45, 218	3, 299, 966
四半期包括利益	2, 223, 808	5, 310, 201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 253, 660	5, 212, 784
少数株主に係る四半期包括利益	△29, 851	97, 416

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	到 東女 <i>安</i> 石	四半期連結 損益計算書		
	ペイメント 事業	マーケティ ング事業	インキュベー ション事業	計	調整額 (注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	11, 143, 261	7, 938, 882	1, 246, 249	20, 328, 393	_	20, 328, 393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2, 827	14, 244	3, 753	20, 825	△20, 825	_
==+	11, 146, 089	7, 953, 126	1, 250, 003	20, 349, 219	△20, 825	20, 328, 393
セグメント利益又は 損失(△)	1, 043, 088	305, 048	△222, 955	1, 125, 181	△501, 099	624, 081

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 501,099千円には、セグメント間取引消去327,850千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 828,950千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、ペイメント事業ののれんが、連結子会社であるecontext Asia Limited株式の一部売却による取崩しにより1,692,128千円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				=1EE #0 #15	四半期連結 損益計算書
	ペイメント 事業	マーケティ ング事業	インキュベー ション事業	<u>≓</u> +	調整額 (注) 1	預益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10, 107, 257	10, 637, 428	3, 149, 667	23, 894, 353	_	23, 894, 353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8, 549	8, 850		17, 400	△17, 400	_
1	10, 115, 807	10, 646, 279	3, 149, 667	23, 911, 753	△17, 400	23, 894, 353
セグメント利益	878, 626	644, 026	423, 107	1, 945, 760	△759, 001	1, 186, 758

- (注) 1. セグメント利益の調整額△759,001千円には、セグメント間取引消去342,427千円、各報告セグメント に配分していない全社費用△1,101,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに 帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)の(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結累計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「ペイメント事業」で63,738千円、「マーケティング事業」で8,512千円、「インキュベーション事業」で2,935千円それぞれ増加し、「調整額」が7,438千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、ペイメント事業ののれんが、連結子会社であるecontext Asia Limitedの香港証券取引所への株式上場に伴う公募増資等に係る持分変動による取崩しにより2,077,166千円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。